

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年3月25日

分任支出負担行為担当官 九州地方整備局

熊本河川国道事務所長 喜安 和秀

## 1 競争入札に付する調達内容

- (1) 件名 草刈機3台修繕  
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成23年6月30日
- (4) 履行場所 熊本市薄場1丁目94-1外2箇所
- (5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## (6) 電子入札システムの利用

本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）の提出を電子入札システムで行う対応案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のうち「車両整備」のC又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

- ① 手続開始の決定を受けていること。

② 手続開始の決定後、以下のア)～ウ)を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。

ア) 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書(鮮明であれば写しでも可)

イ) 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類(鮮明であれば写しでも可)

ウ) 上記イ)に伴う競争参加資格審査申請書変更届(物品製造等)

詳しくは、競争参加者の資格に関する公示(平成23年1月7日)による。

(4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) (9)に記載する車両または類似の車両整備に係る業務実績が有ることを証明した者であること。

(7) 電子入札システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

(8) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(9) 平成8年度以降に下記の車両または類似の建設機械の整備実績を有すること。

・遠隔操縦式草刈機

類似の車両とは搭乗式草刈機又はハンドガイド式草刈機(肩掛式及び背負式を除く)

(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

但し、経常建設共同企業体等にあつては、構成員のうち1社が上記車両の整備実績を有していればよい。

(10) 自動車分解整備事業の認証を受けていること。

(11) 熊本県内に整備可能な工場を有すること。

(12) 本業務の担当予定技術者は、平成23年3月25日現在で次の条件を満たすこと。

自動車整備士又は建設機械整備士(種類は問わない)

(13) 担当予定技術者は直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とする。

※恒常的な雇用関係とは、入札の申込みのあった日以前3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問合せ先

〒861-8029 熊本市西原1丁目12番1号

国土交通省 九州地方整備局

熊本河川国道事務所 経理課 契約係 小林

電話096-382-1127(経理課直通)

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 〒861-8029 熊本市西原1丁目12番1号

国土交通省 九州地方整備局

熊本河川国道事務所 経理課 契約係 小林

電話096-382-1127 (経理課直通)

② 郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

(3) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先

① 国土交通省電子入札システム

<http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

若しくは、<http://www.e-bisc.go.jp/>

② 問い合わせ先 3(1)の問い合わせ先と同じ。

(4) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)の提出期限及び紙入札方式による証明書等提出期限 平成23年4月11日 17時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限 平成23年4月21日 17時00分

(6) 開札の場所及び日時

〒861-8029 熊本市西原1丁目12-1

国土交通省 九州地方整備局 熊本河川国道事務所 入札室

平成23年4月22日 11時00分から

#### 4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく入札書類データ(証明書等)を作成し、上記3(4)に示す提出期限までにこれを上記3(3)に示すURLに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく入札書類データ(証明書等)を作成し、上記3(4)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) その他

詳細は入札説明書による。

